

計画期間：平成28（2016）年度から平成42（2030）年度まで

計画期間：平成28（2016）年度から平成31（2019）年度まで

- はじめに
- 1 改定の趣旨 ○エネルギーをめぐる環境変化を踏まえ、エネルギー政策のめざす姿、取組方向を示すため改定。
 - 2 計画の性格 ○県民、行政、事業者等の共通指針 ○県総合計画「みえ県民カビジョン」の個別計画
 - 3 計画期間 (1) 長期計画 2016年度から2030年度まで (2) 中期計画 2016年度から2019年度まで

第1章 エネルギーをめぐる現状と課題

1 国のエネルギーをめぐる状況

- (1) 東日本大震災後のエネルギー需給動向
- (2) エネルギー基本計画の見直し
- (3) 固定価格買取制度の運用
- (4) 新たな温室効果ガス削減目標の設定
○2030年度 2013年度比で26%削減
- (5) 電源構成の見直し
○2030年度の再生可能エネルギー構成比数%増
- (6) 電力システム改革
○広域連携、電力小売り自由化、発送電分離
- (7) ガスシステム改革
○ガス小売り自由化、大手3社導管部門分離

(8) エネルギーに関する意識

2 三重県のエネルギーをめぐる現状と課題

- (1) 三重県のエネルギー消費の状況
○産業部門が全体の59%（全国平均42%）
- (2) 三重県のエネルギーの需給状況
○発電量は消費電力の2倍以上。
- (3) 本県のエネルギー供給施設
○火力発電7,367MW、再生可能エネ971MW
- (4) 三重県の自然特性
○日照時間2,366時間（全国平均2,075時間）
○風力発電の適地1,873km²（県土の3分の1）
○森林面積3,700km²（県土の3分の2）
- (5) 想定される東海・東南海・南海地震の発生と自立分散型電源の確保
○再生可能エネルギーの導入や蓄電池の配備等
- (6) 地方創生及び人口減少対策
- (7) 環境・エネルギー関連産業の状況と課題
- (8) 次世代の地域エネルギー等の活用
○コンビナートでの副生水素生産
○メタンハイドレート（メタンガスの産出）
- (9) みえスマートライフ推進協議会の取組
- (10) 地球温暖化に関する県民・事業者の意識
○新エネ及び省エネ導入への意識は高い。

第2章 基本理念及び将来像、基本方針、長期目標

1 基本理念 エネルギー・イノベーションと協創によるみえの地域エネルギー力向上

「みえの地域エネルギー力」とは、県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、ライフスタイルや事業活動におけるエネルギーの使い方と意識を変革しながら、エネルギーの地産地消、環境・エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進を協創の考え方で進めていく力のこと。

2 将来像

- (1) 新エネルギーの導入が進んだ社会
○県民、事業者の意識の高まり ○災害時にも自立分散型電源が確保
- (2) 環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会
○ライフスタイルと事業活動の変革によるエネルギーの効果的な利用
- (3) 環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会
○事業者、大学等の研究開発。水素、バイオファイナリー等による地域経済活性化

3 基本方針

- (1) 新エネルギーの導入促進
○環境負荷の少ない安全で安心な新エネルギーの導入を進める。
- (2) 家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用技術の推進
○家庭、事業所の省エネ、高効率設備の導入を進める。
- (3) 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進
○地域課題解決に向け地域主体のエネルギーに関するまちづくりを進める。
- (4) 環境・エネルギー関連産業の育成と集積
○人材育成、研究開発、販路拡大、設備投資、立地を進める。
- (5) 次世代の地域エネルギー等の活用推進
○水素、バイオリファイナリー、メタンハイドレートなどの活用を進める。

4 長期目標：平成42（2030）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約84.5万世帯に相当する「新エネルギー」を県内に導入

- (1) 考え方：これまでの県内の導入実績と今後の導入見込みをふまえて、国の導入見直しによる三重県の導入想定推計値を優先的な目標として設定。
- (2) 「新エネルギー」の種類
○新エネルギー ①太陽光発電 ②太陽熱利用 ③風力発電 ④バイオマス発電
⑤バイオマス熱利用 ⑥中小水力発電
○革新的な高度利用技術（エネルギーの需要を減らした分を地域で発電したものと見なす）
⑦コージェネレーション（燃料電池除く） ⑧燃料電池
⑨次世代自動車 ⑩ヒートポンプ

第4章 計画の推進 県、市町、県民、事業者、関係団体等のステークホルダー（関係者）が協創の考え方のもとで取り組みを進め、継続的に改善を行う。

第3章 中期目標及び取組方向

中期目標：平成31（2019）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約54.3万世帯に相当する「新エネルギー」を県内に導入

取組方向1：新エネルギーの導入促進

- ①新エネルギーの導入支援（太陽光発電⇒自家消費型の導入促進、木質バイオマス発電⇒燃料安定支援、廃棄物発電・バイオガス発電支援、小水力発電⇒地産地消システム支援）
- ②公共施設への新エネルギー率先導入（県施設への太陽光発電導入等）

目標項目：新エネルギーの導入量
目標値：約35万世帯（平成31年度）

エネルギー地産地消P、バイオマス地産地消P

取組方向2：家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用技術の推進

- ①家庭への省エネ・節電の普及啓発及びエネルギー効率の高い設備等の導入促進
- ②事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進（省エネ設備・コージェネ等の導入促進）
- ③エネルギーマネジメントシステムの導入促進による省エネの推進（HEMS, BEMS等の導入促進）
- ④ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ハウス）化の促進
- ⑤次世代自動車の導入促進（国の支援策の活用、EVを活用した低炭素なまちづくり）

目標項目：事業者等の新エネルギーの普及啓発取組数
目標値：累計40回（平成31年度）

省エネ県民運動P

取組方向3：創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

- ①地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援
- ②防災まちづくりの推進（太陽光発電と蓄電池等による自立分散型電源の設置）
- ③継続可能な仕組みの検討（多面的機能を有する地域の取組が継続する仕組み）

目標項目：まちづくりへの支援件数
目標値：累計32件（平成31年度）

エネルギー技術を生かした地域課題解決P

取組方向4：環境・エネルギー関連産業の育成と集積

- ①ネットワークづくり・人材の育成（ネットワークの拡大、大学との連携）
- ②研究開発の促進（県工業研究所による技術支援、産業支援センターの専門家派遣等）
- ③販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進（技術交流会等による販路拡大等）

目標項目：企業との共同研究件数
目標値：累計34回（平成31年度）

環境・エネルギー関連技術支援P

取組方向5：次世代の地域エネルギー等の活用推進

- ①水素エネルギーの利活用の推進（研究会開催、技術開発支援、水素エネ導入促進）
- ②バイオリファイナリーの推進（研究会開催、調査研究・研究開発支援）
- ③メタンハイドレートによる地域の活性化（研究会開催、市町・事業者の取組支援）
- ④海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究（洋上風力発電等）

目標項目：利活用に向けた研究テーマ数
目標値：累計44テーマ（平成31年度）

水素エネルギー社会づくりP
バイオリファイナリー関連P